

# 平成19年6月期 決算短信

平成19年8月17日

上場会社名 穴吹興産株式会社 上場取引所 大証一部  
 コード番号 8928 URL <http://www.anabuki.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL (087) 822-3567  
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月27日 配当支払開始予定日 平成19年9月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年6月期の連結業績 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	56,861	20.9	2,765	17.4	2,145	16.9	1,000	8.4
18年6月期	47,047	20.5	2,356	9.8	1,835	10.5	922	25.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年6月期	34	77	—	—	18.3	5.2	4.9
18年6月期	32	85	—	—	22.2	5.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 一百万円 18年6月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年6月期	46,872		6,131		12.4	203	89
18年6月期	36,076		5,450		14.2	177	39

(参考) 自己資本 19年6月期 5,818百万円 18年6月期 5,115百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期	△4,842	△1,746	7,661	5,262
18年6月期	△4,765	△1,110	6,462	4,190

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年6月期	0	00	7	00	7	00	201	21.3	2.5
19年6月期	0	00	7	00	7	00	199	20.1	3.7
20年6月期 (予想)	0	00	8	00	8	00	—	20.6	—

## 3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	29,735	6.1	694	△50.6	296	△73.6	94	△84.1	3	29
通期	69,862	22.9	3,271	18.3	2,424	13.0	1,110	11.0	38	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 あなぶき興産九州(株)） 除外 1社（社名 アルファアナブキ特定目的会社）  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 （注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 28,839,000株 18年6月期 28,839,000株  
 ② 期末自己株式数 19年6月期 301,064株 18年6月期 1,064株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	39,654	16.0	2,249	0.8	1,865	6.8	1,026	9.8
18年6月期	34,177	16.8	2,231	15.5	1,746	19.1	934	45.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	35	68	—	—
18年6月期	33	28	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年6月期	39,725	5,212	5,212	13.1	182	65		
18年6月期	30,104	4,485	4,485	14.9	155	55		

（参考）自己資本 19年6月期 5,212百万円 18年6月期 4,485百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	19,740	4.5	617	△32.4	310	△62.8	121	△73.9	4	24
通期	49,028	23.6	2,877	27.9	2,206	18.2	1,100	7.2	38	55

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や原材料費の高騰等の不安要素もありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、地域間格差が見られるものの雇用情勢が緩やかに増加する等、順調に回復を続けてまいりました。

このような状況のなかで、当社グループは、進出エリアの拡大とそれぞれの進出エリアでのトップブランドを目指し、さらなる顧客満足の追求を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、56,861百万円(前期比20.9%増)、営業利益2,765百万円(前期比17.4%増)、経常利益2,145百万円(前期比16.9%増)、当期純利益1,000百万円(前期比8.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、分譲マンション事業において、底堅い需要と低金利の住宅ローン等に後押しされ、好調な販売状況が続いております。ただし、都心のマンション適地物件の地価高騰を受けての販売価格の上昇、また、計画地や販売価格等による販売状況の優劣が明確化しているエリアも見られます。また、不動産証券化市場の拡大により、不動産取引も活発に行われております。

このような状況のなかで、当社グループは、引き続き積極的な用地取得と販売展開を行うと同時に、平成18年8月に山口県及び鹿児島県ならびに11月に熊本県に拠点を開設し、中国地方の全県展開と南九州エリアへの進出を行いました。さらに、平成19年5月に(株)東峰住宅(福岡市博多区)より不動産開発事業を譲り受け、あなぶき興産九州(株)として北九州エリアでの事業をスタートする等、経営基盤の拡充を行うと同時に、お客様の支持を得るべく全社をあげてのCS推進活動や営業力の強化を図ってまいりました。これにより、マンション契約戸数において販売受託戸数15戸を含め1,443戸(6.9%減)、同売上戸数において1,538戸(15.0%増)となりました。また、期末での未契約完成在庫は5戸となり、4期連続での未契約完成在庫0戸は未達成となったものの引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の売上高は43,412百万円(前期比23.4%増)となりました。

#### ②人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、有効求人倍率が1倍を超えて推移する等、雇用情勢の改善に広がりが見られ、企業の人材サービスに対する需要は増加傾向にある一方、雇用情勢の改善による正社員志向の高まり等から、企業の派遣ニーズに見合った登録スタッフ(一般労働者派遣事業における派遣希望登録者)の確保が一段と難しい状況になってきております。

このような状況のなかで、当社グループは主力の人材派遣事業において、平成18年7月に名古屋市のフランチャイズ店「クリエ東海」を事業譲受けによって直営化し、東京・名古屋・大阪の3大都市圏を結ぶ営業ネットワークを構築する等、営業基盤の拡充に努めました。また、人材派遣ウェブサイト「crie job plaza(クリプラ)」の有効活用、全ての登録スタッフを対象とした福利厚生サービス「CRIEクラブオフ」の提供開始等、各種施策による登録スタッフの確保にも注力しました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は7,646百万円(前期比19.6%増)となりました。

#### ③施設運営事業

施設運営事業におきましては、国内のホテル業界では、景気回復に伴い需要は増加傾向ではありますが、宿泊特化型の低価格ホテルの積極的な展開等により、引き続きホテル間での激しい競争が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは平成18年7月に「旅館くらしき」(岡山県倉敷市)をリニューアルオープン、また、指定管理者制度により運営を行っている「香川県県民ホール」(香川県高松市)にて従来の管理事業に留まらず、オペラ『フィガロの結婚』等の自主事業や共催事業を企画・開催する等、引き続き積極的な営業活動、サービス品質向上の推進に取り組みました。

また、ゴルフ事業部門では、ゴルフ人口の減少により来場者数が減少するなか、低価格による顧客獲得競争が激しくなっております。

このような状況のなかで、当社は「アルファ津田カントリークラブ」(香川県さぬき市)において、会員募集の強化のために、より一層のサービスの向上を図るとともに、グリーンの改良やメンテナンス機器の導入等を実施いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は4,447百万円(前期比9.8%増)となりました。

#### ④その他事業

その他事業におきましては、旅行業界において、景気回復を背景として団体旅行及び個人旅行ともに好調に推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは団体旅行における法人関係の社員旅行等の回復や新規受注の増加、また、個人旅行における昨年夏より販売を開始した徳島発着のバスツアーが予想を上回る集客が行えたこと等、引き続き好調に推移いたしました。ただし、前連結会計年度に実施した㈱穴吹トラベルの分社化により、前連結会計年度の旅行事業の決算期間が当連結会計年度より長かったため、結果的に減収となりました。

この結果、その他事業の売上高は1,354百万円(前期比5.8%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用情勢の改善は今後も続くものと思われませんが、定率減税の縮小や社会保険料の負担増等により個人消費に関しては懸念される状況が今後も続いていくものと思われま

す。このような状況のなかで、当社グループは既存事業に経営資源を集中して安定、継続して収益を上げていくとともに、新たなエリアへの積極的な進出、また新たなターゲットへの商品開発にも積極的に取り組み、グループ全体の拡大を進める予定であります。

次期の業績の見通しは、売上高69,862百万円、経常利益2,424百万円、当期純利益1,110百万円を予定しております。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ①当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、10,796百万円増加(前年同期比29.9%増)し、46,872百万円となっております。資産合計の主な増加要因は、マンションの分譲事業における用地仕入を積極的に行った結果、たな卸資産が前連結会計年度末と比べ、8,216百万円増加(同35.3%増)となったためであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、10,115百万円増加(同33.0%増)し、40,740百万円となっております。負債合計の主な増加要因は、マンションの分譲事業における用地仕入に伴う借入金が増加したためであります。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、681百万円増加(同12.5%増)し、6,131百万円となっております。純資産合計の主な増加要因は、前連結会計年度の利益処分等による利益剰余金の増加800百万円(同22.6%増)によるものであります。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加し、当連結会計年度末には5,262百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、4,842百万円(対前年76百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は増加しましたが、たな卸資産が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、1,746百万円(対前年635百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は、7,661百万円(対前年1,199百万円増)となりました。これは主にプロジェクトに係る金融機関からの借入れによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期
自己資本比率(%)	5.6	10.6	11.9	14.2	12.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	39.8	35.3	37.0	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.3	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.9	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※当社株式は、平成16年6月18日大阪証券取引所市場第二部に上場いたしました。それ以前は、非上場であり時価がありませんので時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

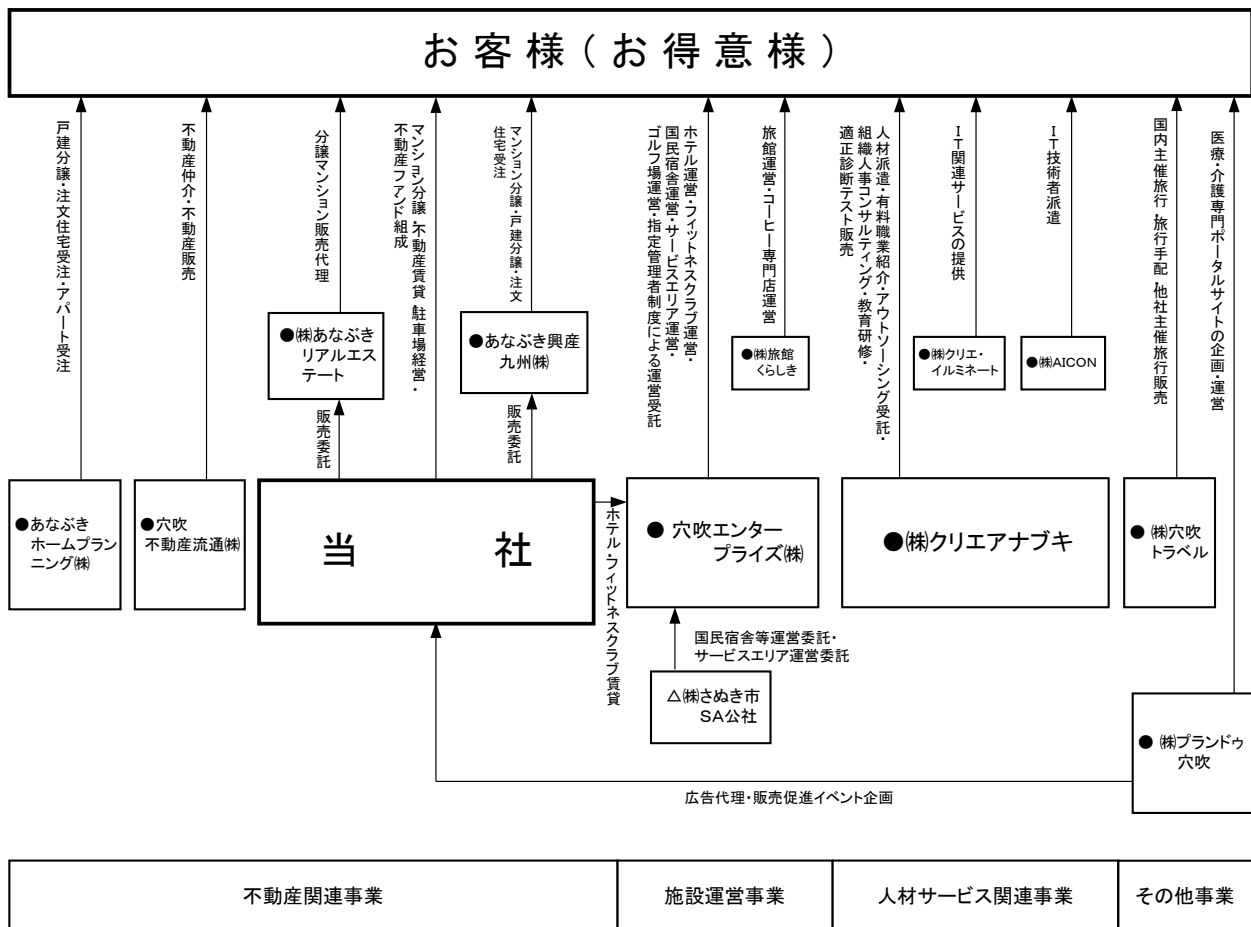
※平成16年6月期以降の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当方針に基づき、当期の利益配当につきましては、1株につき7円、次期の利益配当につきましては、1株につき8円とさせていただきます。予定であります。

## 2. 企業集団の状況



- (注) 1. ●は連結子会社、△は持分法非適用関連会社
2. 株式会社クリエアナブキは、ジャスダック証券取引所に株式上場しております。
3. 株式会社旅館くらしきとコーヒー専門店運営を行っていた(有)珈琲館は、平成18年8月1日に株式会社を存続会社として合併しております。
4. 当社において、平成18年11月1日に不動産仲介事業部門を会社分割し、穴吹不動産流通(株)を設立しております。
5. 当社において、平成19年2月22日に福岡市を拠点として不動産関連事業を行う株式会社ATJを設立し、平成19年5月1日にあなぶき興産九州(株)に社名変更しております。
6. 株式会社AICONは、平成19年7月1日に事業譲渡を行い、平成19年10月下旬に清算を終了する予定としております。
7. 「アルファステイツ幸町Ⅱ」（岡山県倉敷市）における開発型証券化事業を行うために設立されたアルファアナブキ特定目的会社は平成19年3月30日に、また、有限責任中間法人REFINは平成19年7月20日に清算しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域に密着し、信頼されて事業を行っていくことを基本的な経営方針としております。既存事業においては、進出地域内の顧客ニーズに広く深く応えることにより“地域内になくはない存在”となり、シェアを高め、それによる収益力の向上、また不動産証券化等の市場拡大等による不動産業界の構造変化を背景とし、当社のグループ力を生かし、資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、資産効率の向上を経営上の重要な課題として認識しており、中長期的には総資産当期純利益率（ROA）を4%にすべく努力してまいります。

また、収益性の向上を図るべく、売上高経常利益率を5%に目標設定し、重点市場への積極的な投資等を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。

不動産関連事業におきましては、主力の分譲マンション事業において、少子高齢化、資材・土地価格及び金利の上昇、消費税率引き上げによる需要減退、また競合ディベロッパーとの競争激化が予想されますが、このような環境のなかで、当社の強みである市場を重視した新商品開発力を強化し、魅力ある新商品を提供し続けることで他社を寄せ付けない地位を築いてまいります。

特に市場規模の大きい広島市と神戸市及び新規進出エリアとなる九州での事業規模の拡大（利益拡大）を目指して、経営資源を重点配分していきます。また、今後の新たな事業基盤の確立及び健全な成長を図るため、不動産の総合開発力を活かした不動産価値を最適化していく事業を強化していきます。不動産最適化事業とは、個別の不動産に対してコンバージョン（用途変更）やリノベーション（機能向上のための投資・修繕）を行うことにより収益性、価値向上を提案または提供することです。そのために、個別の不動産が持つあらゆる可能性を考慮のうえ、最適用途の判断及び投資を行い、不動産価値の最適化を提案・提供し、当社の強みである不動産の総合的な開発力をさらに強化してまいります。さらに、シニア関連住宅事業として、住宅に関する知識、経験及びノウハウを活かしたハードを提供するとともに、シニアのニーズにマッチしたサービス等の提供を新規事業として行ってまいります。

人材サービス関連事業におきましては、これまで実施してきた東名阪の都市圏ネットワーク構築や専門的なIT関連サービスを全国的に展開する株式会社クリエ・イルミネートの新設等の営業基盤の拡充及び独自性の確立のための各種施策の成果として構築された営業基盤を活用し、適宜修正を加えながら、営業エリアの特性を考慮したきめ細かい人材サービスの提供を徹底していくことで、収益力の強化を目指してまいります。

また、主力の一般労働者派遣事業については、企業側の要望に見合った登録スタッフの安定的な確保・供給体制を構築することが、景気回復を背景に増加を続ける企業からのオーダーを収益に結びつけるための大きな課題となっております。当社グループでは、この課題に対処するため、全社のスタッフ募集を集中的にコントロールする部門を平成19年4月の組織変更において新設しました。当連結会計年度から採用しているエリア別の営業部制との有機的な連携のもと、ウェブサイト、各種広告媒体の有効活用、スタッフ向けの様々な施策の実施等、各エリアの特性を考慮した機動的かつ効率的な募集戦略の実践により、登録スタッフの確保と質の向上を目指してまいります。

施設運営事業におきましては、CSマネジメントによる商品開発、人件費、材料費率のコントロールを行うことで生産性を向上させることに加えて、お客様のニーズを的確に捉え、企画から商品化までのスピードアップを図り、さらなるコストダウンに努めてまいります。これらの施策を実施し、5つのホテル（高松国際ホテル、ロイヤルパークホテル高松、ロイヤルパークホテル高松アネックス、岡山パークホテル、琴平パークホテル）、ゴルフ場（アルファ津田カントリークラブ）、サービスエリア（津田の松原サービスエリア）、コンベンションホール（サンメッセ香川）及び舞台ホール（香川県県民ホール）との相乗効果を図ってまいります。また、平成18年7月にリニューアルオープンした「旅館くらしき」を通じて“おもてなしの原点”ともいえる新しいホスピタリティの考え方を既存のホテルへと波及させることにより、これまでのハード（施設）に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト（おもてなし、商品企画）に競争力や優位性を見出す組織風土への変革を進めてまいります。

その他事業におきましては、国内の募集型企画旅行（穴吹ツアー）の人気の定着、インターネットの普及による消費行動の変化、旅行商品の全般的な価格低下等が予想されます。このような状況のなかで、当事業では、香川県発のバスツアー等の募集型企画旅行に人員と資金を重点的にシフトすることで、収益性の向上を図ってまいります。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			4,188,650			5,281,446	
2. 受取手形及び売掛金			985,634			1,019,781	
3. 有価証券			10,064			10,083	
4. たな卸資産	※2		23,302,616			31,518,807	
5. 繰延税金資産			236,287			267,635	
6. その他			743,372			990,843	
貸倒引当金			△4,685			△18,840	
流動資産合計			29,461,939	81.7		39,069,758	83.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	4,558,412			5,307,293		
減価償却累計額		2,203,020	2,355,392		2,354,405	2,952,887	
(2) 機械装置及び運搬具		358,581			265,009		
減価償却累計額		302,152	56,428		216,566	48,442	
(3) 土地	※2		2,873,098			3,123,993	
(4) 建設仮勘定			—			8,450	
(5) その他		865,592			884,272		
減価償却累計額		434,036	431,556		436,211	448,061	
有形固定資産合計			5,716,475	15.8		6,581,835	14.0
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			114,637			—	
(2) のれん			—			273,189	
(3) その他			102,473			93,634	
無形固定資産合計			217,111	0.6		366,823	0.8
							9,607,819

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1, 2	171,816		176,809		
(2) 繰延税金資産		128,954		217,628		
(3) その他		401,090		470,915		
貸倒引当金		△21,022		△11,188		
投資その他の資産合計		680,839	1.9	854,164	1.8	173,325
固定資産合計		6,614,425	18.3	7,802,824	16.6	1,188,399
資産合計		36,076,364	100.0	46,872,583	100.0	10,796,218
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,794,198		5,230,306		
2. 短期借入金	※2	9,824,000		12,376,206		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※2	4,683,020		4,263,220		
4. 未払法人税等		624,338		528,448		
5. 賞与引当金		225,042		300,631		
6. 前受金		2,407,971		2,035,348		
7. その他		1,759,976		1,693,673		
流動負債合計		22,318,548	61.9	26,427,835	56.4	4,109,286
II 固定負債						
1. 社債		900,000		—		
2. 長期借入金	※2	6,911,081		13,655,780		
3. 退職給付引当金		342,339		384,609		
4. 役員退職慰労引当金		73,044		73,044		
5. その他		80,600		199,509		
固定負債合計		8,307,065	23.0	14,312,942	30.5	6,005,877
負債合計		30,625,613	84.9	40,740,777	86.9	10,115,163

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		755,794	2.1	755,794	1.6	
2. 資本剰余金		821,283	2.3	821,283	1.8	
3. 利益剰余金		3,535,748	9.8	4,336,211	9.2	
4. 自己株式		△179	△0.0	△102,444	△0.2	
株主資本合計		5,112,647	14.2	5,810,845	12.4	698,197
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		2,906	0.0	7,670	0.0	
評価・換算差額等合計		2,906	0.0	7,670	0.0	4,764
III 新株予約権		—	—	9,259	0.0	9,259
IV 少数株主持分		335,197	0.9	304,029	0.7	△31,167
純資産合計		5,450,751	15.1	6,131,805	13.1	681,054
負債純資産合計		36,076,364	100.0	46,872,583	100.0	10,796,218

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		47,047,159	100.0		56,861,850	100.0	9,814,691	
II 売上原価			37,762,027	80.3		46,219,948	81.3	8,457,921	
売上総利益			9,285,131	19.7		10,641,901	18.7	1,356,770	
III 販売費及び一般管理費			6,928,561	14.7		7,876,066	13.8	947,504	
営業利益			2,356,569	5.0		2,765,835	4.9	409,265	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			151			2,678			
2. 受取配当金			811			2,716			
3. 受取手数料			11,414			7,928			
4. 保険返戻益			16,882			10,996			
5. その他			25,586	54,846	0.1	29,704	54,024	0.1	△821
V 営業外費用									
1. 支払利息			508,507			594,072			
2. その他			67,321	575,828	1.2	80,133	674,205	1.2	98,376
経常利益				1,835,587	3.9		2,145,654	3.8	310,066
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益			7,556			11,286			
2. 固定資産売却益			—			5,677			
3. 償却債権取立益			13,386	20,942	0.0	—	16,963	0.0	△3,978
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※2	35,091			34,817				
2. 投資有価証券評価損		—			10,520				
3. 減損損失	※3	—			129,815				
4. 役員退職慰労金		14,356			—				
5. 原状回復費用		2,450			—				
6. 解約違約金		3,010			—				
7. その他		470	55,379	0.1	350	175,504	0.3	120,124	
税金等調整前当期純利益			1,801,151	3.8		1,987,114	3.5	185,963	
法人税、住民税及び事業税		974,762			1,034,346				
過年度法人税等		—			82,746				
法人税等調整額		△134,430	840,331	1.8	△123,251	993,841	1.7	153,509	
少数株主利益又は損失 (△)			38,148	0.1		△6,771	△0.0	△44,920	
当期純利益			922,670	1.9		1,000,044	1.8	77,374	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高（千円）	257,752	251,377	2,696,206	△6,488	3,198,847
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	498,042	496,213			994,255
剰余金の配当			△83,128		△83,128
当期純利益			922,670		922,670
自己株式の処分		73,692		6,475	80,168
自己株式の取得				△167	△167
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	498,042	569,906	839,542	6,308	1,913,799
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	3,535,748	△179	5,112,647

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日 残高（千円）	5,187	5,187	297,394	3,501,429
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				994,255
剰余金の配当				△83,128
当期純利益				922,670
自己株式の処分				80,168
自己株式の取得				△167
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,280	△2,280	37,803	35,522
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,280	△2,280	37,803	1,949,321
平成18年6月30日 残高（千円）	2,906	2,906	335,197	5,450,751

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	3,535,748	△179	5,112,647
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△201,865		△201,865
当期純利益			1,000,044		1,000,044
自己株式の取得				△102,265	△102,265
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）			2,283		2,283
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	800,462	△102,265	698,197
平成19年6月30日 残高（千円）	755,794	821,283	4,336,211	△102,444	5,810,845

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年6月30日 残高（千円）	2,906	2,906	—	335,197	5,450,751
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△201,865
当期純利益					1,000,044
自己株式の取得					△102,265
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,764	4,764	9,259	△31,167	△14,860
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,764	4,764	9,259	△31,167	681,054
平成19年6月30日 残高（千円）	7,670	7,670	9,259	304,029	6,131,805

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,801,151	1,987,114	
減価償却費		310,897	375,543	
連結調整勘定償却額		29,943	—	
のれん償却額		—	42,299	
減損損失		—	129,815	
貸倒引当金の増減額 (減:△)		4,102	4,319	
賞与引当金の増減額 (減:△)		2,762	75,588	
退職給付引当金の増減額 (減:△)		28,118	42,269	
受取利息及び受取配当金		△962	△5,395	
支払利息		508,507	594,072	
新株発行費		11,518	—	
固定資産売却益		—	△5,677	
固定資産除却損		35,091	34,817	
投資有価証券評価損		—	10,520	
役員退職慰労金		14,356	—	
売上債権の増減額 (増:△)		△59,553	△34,147	
たな卸資産の増減額 (増:△)		△7,390,753	△8,216,191	
仕入債務の増減額 (減:△)		534,674	2,436,108	
その他		828,250	△530,468	
小計		△3,341,895	△3,059,409	282,486
利息及び配当金の受取額		964	5,225	
利息の支払額		△518,264	△575,326	
役員退職慰労金の支払額		△14,356	—	
法人税等の支払額		△892,149	△1,212,982	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,765,701	△4,842,493	△76,792

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (増: △)		61,475	△20,110	
有形固定資産の取得による支出		△983,168	△1,616,699	
有形固定資産の解体による支出		△5,298	—	
有形固定資産の売却による収入		—	136,319	
無形固定資産の取得による支出		△34,251	△260,992	
無形固定資産の売却による収入		28	—	
投資有価証券の取得による支出		△53,704	△8,507	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△69,037	—	
貸付による支出		—	△6,098	
貸付金の回収による収入		6,676	—	
その他		△33,458	29,591	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,110,738	△1,746,496	△635,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減: △)		10,888,584	2,552,206	
長期借入れによる収入		—	15,959,000	
長期借入金の返済による支出		△5,193,915	△9,634,101	
株式の発行による収入		982,737	—	
社債の償還による支出		△200,000	△900,000	
自己株式の売却による収入		80,168	—	
自己株式の取得による支出		△167	△102,265	
配当金の支払額		△83,016	△200,947	
少数株主への配当金の支払額		△12,198	△12,198	
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,462,192	7,661,694	1,199,502
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減: △)		585,752	1,072,705	486,952
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,604,371	4,190,124	585,752
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,190,124	5,262,829	1,072,705

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社名称</p> <p>(株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート 有限責任中間法人REFIN アルファアナブキ特定目的会社 (株)旅館くらしき (有)珈琲館 あなぶきホームプランニング(株) (株)穴吹トラベル (株)A I C O N (株)クリエ・イルミネート あなぶきホームプランニング(株)については、平成17年7月1日付で当社から分割したため、(株)穴吹トラベルについては、平成17年10月5日付で(株)クリエアナブキから分割したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)A I C O Nについては、当連結会計年度に新たに株式を取得したため、(株)クリエ・イルミネートについては、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、あなぶきアセット(株)については、平成17年10月1日付で穴吹エンタープライズ(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社名称</p> <p>(株)クリエアナブキ 穴吹エンタープライズ(株) (株)ブランドゥ穴吹 (株)あなぶきリアルエステート 有限責任中間法人REFIN (株)旅館くらしき あなぶきホームプランニング(株) (株)穴吹トラベル (株)A I C O N (株)クリエ・イルミネート 穴吹不動産流通(株) あなぶき興産九州(株) 穴吹不動産流通(株)については、平成18年11月1日付で当社から分割したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、あなぶき興産九州(株)については、平成19年2月22日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(有)珈琲館については、平成18年8月1日付で(株)旅館くらしきと合併したため、アルファアナブキ特定目的会社については、平成19年3月30日付で清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社</p> <p>(株)さぬき市SA公社は、当該純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち(株)クリエイティブ及び(株)クリエイティブ・イルミネートの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、有限責任中間法人REFIN及びアルファアブキ特定目的会社の決算日は10月31日であるため、(株)AICONの決算日は12月31日であるため、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)クリエイティブ及び(株)クリエイティブ・イルミネートの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、有限責任中間法人REFINの決算日は10月31日であるため、(株)AICONの決算日は12月31日であるため、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要な仮決算を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券                  その他有価証券                  ① 時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                  ② 時価のないもの                  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産                  販売用不動産及び仕掛不動産                  個別法による原価法を採用しております。                  原材料                  先入先出法による原価法を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法を採用しております。                  貯蔵品                  主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券                  その他有価証券                  ① 時価のあるもの                  同左                  ② 時価のないもの                  同左</p> <p>(ロ)たな卸資産                  販売用不動産及び仕掛不動産                  同左                  原材料                  同左                  貯蔵品                  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(イ)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	2～50年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
建物及び構築物	2～50年									
機械装置及び運搬具	2～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(イ)貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 当社及び穴吹エンタープライズ㈱においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生会計年度の期間費用として処理しております。 なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、原則として、5年間の均等償却を行っております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与えるはありません。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,115,553千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)
—————	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 16,764,914千円 建物及び構築物 1,040,106 土地 2,099,067 関係会社株式 20,000 <u>計</u> 19,924,089千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 8,110,000千円 1年以内返済予定長期借入金 4,575,335 長期借入金 4,865,986 <u>計</u> 17,551,321千円</p> <p>なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、 相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,100,000千円 借入実行残高 1,000,000 <u>差引額</u> 7,100,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,000千円</p> <p>※2 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 23,782,873千円 建物及び構築物 1,200,390 土地 2,096,298 関係会社株式 20,000 <u>計</u> 27,099,562千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 10,001,206千円 1年以内返済予定長期借入金 3,132,700 長期借入金 11,382,950 <u>計</u> 24,516,856千円</p> <p>なお、関係会社株式20,000千円は連結財務諸表上、 相殺消去しております。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 8,900,000千円 借入実行残高 1,700,000 <u>差引額</u> 7,200,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,196,217千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,231,468</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">213,905</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">66,939</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,462千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,629</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,091千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	社員給料	2,196,217千円	販売促進費	1,231,468	賞与引当金繰入額	213,905	退職給付費用	66,939	建物及び構築物	30,462千円	その他	4,629	合計	35,091千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,382,220千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,398,932</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">252,042</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,399</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,835千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,981</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,817千円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県高松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県福山市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（129百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物22百万円、土地38百万円及びのれん69百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	社員給料	2,382,220千円	販売促進費	1,398,932	賞与引当金繰入額	252,042	退職給付費用	67,399	建物及び構築物	24,835千円	その他	9,981	合計	34,817千円	場所	用途	種類	香川県高松市	遊休資産	土地	広島県福山市	遊休資産	建物及び土地	—	—	のれん
社員給料	2,196,217千円																																								
販売促進費	1,231,468																																								
賞与引当金繰入額	213,905																																								
退職給付費用	66,939																																								
建物及び構築物	30,462千円																																								
その他	4,629																																								
合計	35,091千円																																								
社員給料	2,382,220千円																																								
販売促進費	1,398,932																																								
賞与引当金繰入額	252,042																																								
退職給付費用	67,399																																								
建物及び構築物	24,835千円																																								
その他	9,981																																								
合計	34,817千円																																								
場所	用途	種類																																							
香川県高松市	遊休資産	土地																																							
広島県福山市	遊休資産	建物及び土地																																							
—	—	のれん																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,410,000	20,429,000	—	28,839,000
合計	8,410,000	20,429,000	—	28,839,000
自己株式				
普通株式 (注)2.3	97,188	876	97,000	1,064
合計	97,188	876	97,000	1,064

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,429,000株は、公募による新株の発行による増加1,150,000株、第三者割当による新株の発行による増加53,000株、株式の分割による増加19,226,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加876株は、分割による増加376株、単元未満株の買取りによる増加500株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少97,000株は、処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	83,128	10	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月 27日定時株主 総会	普通株式	201,865	利益剰余金	7	平成18年6月30日	平成18年9月28日

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	28,839,000	—	—	28,839,000
合計	28,839,000	—	—	28,839,000
自己株式				
普通株式（注）	1,064	300,000	—	301,064
合計	1,064	300,000	—	301,064

（注）普通株式の自己株式の増加300,000株は、自己株式の買取であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	9,259
合計		—	—	—	—	—	9,259

（注）上表の新株予約権の行使期間は、平成20年9月23日から3年間であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	201,865	7	平成18年6月30日	平成18年9月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月 27日定時株主 総会	普通株式	199,765	利益剰余金	7	平成19年6月30日	平成19年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,188,650千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(うちマネーマネージメントファンド)</td> <td style="text-align: right;">10,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,198,714</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,190,124</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,188,650千円	有価証券(うちマネーマネージメントファンド)	10,064	小計	4,198,714	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,590	現金及び現金同等物	4,190,124	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,281,446千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(うちマネーマネージメントファンド)</td> <td style="text-align: right;">10,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,291,529</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△28,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,262,829</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,281,446千円	有価証券(うちマネーマネージメントファンド)	10,083	小計	5,291,529	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,700	現金及び現金同等物	5,262,829
現金及び預金勘定	4,188,650千円																				
有価証券(うちマネーマネージメントファンド)	10,064																				
小計	4,198,714																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,590																				
現金及び現金同等物	4,190,124																				
現金及び預金勘定	5,281,446千円																				
有価証券(うちマネーマネージメントファンド)	10,083																				
小計	5,291,529																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△28,700																				
現金及び現金同等物	5,262,829																				
<p>※2. 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資持分の取得により新たに(株)A I C O Nを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに出資持分取得価格と出資持分取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(株)A I C O N (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">54,853千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,684</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">81,480</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△24,375</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,852</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△30,962</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,037</td> </tr> </table>	流動資産	54,853千円	固定資産	2,684	連結調整勘定	81,480	流動負債	△24,375	固定負債	△2,790	少数株主持分	△11,852	当連結会計年度の取得価額	100,000	現金及び現金同等物	△30,962	差引: 取得に伴う支出	69,037	<p>※2. _____</p>		
流動資産	54,853千円																				
固定資産	2,684																				
連結調整勘定	81,480																				
流動負債	△24,375																				
固定負債	△2,790																				
少数株主持分	△11,852																				
当連結会計年度の取得価額	100,000																				
現金及び現金同等物	△30,962																				
差引: 取得に伴う支出	69,037																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	51,229	31,660	19,568	機械装置及び運搬具	44,820	25,137	19,682
その他	326,103	159,162	166,941	その他	362,395	197,713	164,681
合計	377,333	190,823	186,510	合計	407,215	222,851	184,363
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
			59,225千円				74,898千円
			135,585				126,596
			合計 194,811千円				合計 201,495千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			66,747千円				78,812千円
			63,583千円				74,935千円
			5,427千円				5,460千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年6月30日)			当連結会計年度(平成19年6月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	27,440	40,415	12,975	33,143	46,013	12,870
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	27,440	40,415	12,975	33,143	46,013	12,870
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	28,100	20,001	△8,099	23,600	13,080	△10,520
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	28,100	20,001	△8,099	23,600	13,080	△10,520
合計		55,540	60,416	4,876	56,743	59,093	2,350

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マナーマネージメントファンド	10,064	10,083
非上場株式	85,400	91,716

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
前連結会計年度(平成18年6月30日現在)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年6月30日現在)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)及び当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、昭和59年3月より退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
退職給付債務(千円)	342,339	384,609
退職給付引当金(千円)	342,339	384,609

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)
退職給付費用(千円)	66,939	67,399
勤務費用(千円)	66,939	67,399

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,259千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	㈱クリエアナブキの取締役 4名 ㈱クリエアナブキの常勤監査役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 560株
付与日	平成18年9月22日
権利確定条件	付与日から2年を経過した日(平成20年9月22日)まで、㈱クリエアナブキまたは㈱クリエアナブキの子会社の役員もしくは従業員として、継続勤務していること。なお、付与日から2年を経過した日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、付与日の翌日から2年を経過した日(平成20年9月23日)から1年間に限り行使を認める。
対象勤務期間	自平成18年9月22日 至平成20年9月22日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年9月23日～平成23年9月22日)。但し、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り行使を認める。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	560
失効	—
権利確定	—
未確定残	560
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	146,370
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	62,991

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション  
 ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	70.60%
予想残存期間 (注) 2.	3.5年
予想配当率 (注) 3.	0.89%
無リスク利率 (注) 4.	0.896%

- (注) 1. 平成15年3月から平成18年9月までの株価実績に基づき算定しております。  
 2. 合理的な見積りが困難であるため、新株予約権の評価単価の算定時点から権利行使期間の中間点(平成22年3月22日)までの期間を新株予約権の予想残存期間と推定しました。  
 3. 平成18年3月期の配当実績によっております。  
 4. 付与日(平成18年9月22日)現在の5年国債(残存期間3.5年)の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">102,505</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,082</td></tr> <tr><td>販売用備品否認額</td><td style="text-align: right;">33,278</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,644</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">252,804</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,071</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">236,733</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">210,512</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">138,062</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,509</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">7,133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,592</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">419,810</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△258,369</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">161,440</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△445</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△445</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△27,261</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,254</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,969</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△32,486</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">365,242</p>	賞与引当金超過額	102,505	未払事業税否認	45,082	販売用備品否認額	33,278	未払事業所税否認	4,293	その他	67,644	<hr/>		小計	252,804	評価性引当額	△16,071	<hr/>		計	236,733	繰越欠損金	210,512	退職給付引当金超過額	138,062	役員退職慰労引当金否認	29,509	貸倒引当金超過額	7,133	その他	34,592	<hr/>		小計	419,810	評価性引当額	△258,369	<hr/>		計	161,440	その他	△445	<hr/>		計	△445	建物圧縮記帳積立金	△27,261	特別償却準備金	△3,254	その他	△1,969	<hr/>		計	△32,486	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金超過額</td><td style="text-align: right;">124,634</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42,251</td></tr> <tr><td>販売手数料否認額</td><td style="text-align: right;">57,592</td></tr> <tr><td>販売用備品否認額</td><td style="text-align: right;">34,695</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,716</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">293,131</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25,495</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">267,635</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">276,954</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">155,938</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">42,598</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,840</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">29,509</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,715</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,393</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">578,951</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△328,616</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">250,335</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△26,234</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,199</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">△32,707</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">485,263</p>	賞与引当金超過額	124,634	未払事業税否認	42,251	販売手数料否認額	57,592	販売用備品否認額	34,695	未払事業所税否認	4,239	その他	29,716	<hr/>		小計	293,131	評価性引当額	△25,495	<hr/>		計	267,635	繰越欠損金	276,954	退職給付引当金超過額	155,938	貸倒引当金超過額	42,598	子会社株式評価損	40,840	役員退職慰労引当金否認	29,509	減損損失	28,715	その他	4,393	<hr/>		小計	578,951	評価性引当額	△328,616	<hr/>		計	250,335	建物圧縮記帳積立金	△26,234	特別償却準備金	△1,273	その他	△5,199	<hr/>		計	△32,707
賞与引当金超過額	102,505																																																																																																																
未払事業税否認	45,082																																																																																																																
販売用備品否認額	33,278																																																																																																																
未払事業所税否認	4,293																																																																																																																
その他	67,644																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
小計	252,804																																																																																																																
評価性引当額	△16,071																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	236,733																																																																																																																
繰越欠損金	210,512																																																																																																																
退職給付引当金超過額	138,062																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	29,509																																																																																																																
貸倒引当金超過額	7,133																																																																																																																
その他	34,592																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
小計	419,810																																																																																																																
評価性引当額	△258,369																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	161,440																																																																																																																
その他	△445																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	△445																																																																																																																
建物圧縮記帳積立金	△27,261																																																																																																																
特別償却準備金	△3,254																																																																																																																
その他	△1,969																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	△32,486																																																																																																																
賞与引当金超過額	124,634																																																																																																																
未払事業税否認	42,251																																																																																																																
販売手数料否認額	57,592																																																																																																																
販売用備品否認額	34,695																																																																																																																
未払事業所税否認	4,239																																																																																																																
その他	29,716																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
小計	293,131																																																																																																																
評価性引当額	△25,495																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	267,635																																																																																																																
繰越欠損金	276,954																																																																																																																
退職給付引当金超過額	155,938																																																																																																																
貸倒引当金超過額	42,598																																																																																																																
子会社株式評価損	40,840																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	29,509																																																																																																																
減損損失	28,715																																																																																																																
その他	4,393																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
小計	578,951																																																																																																																
評価性引当額	△328,616																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	250,335																																																																																																																
建物圧縮記帳積立金	△26,234																																																																																																																
特別償却準備金	△1,273																																																																																																																
その他	△5,199																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
計	△32,707																																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>留保金に対する課税額</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	1.1	留保金に対する課税額	3.5	連結調整勘定償却額	0.7	税務上の繰越欠損金の利用	△1.6	その他	1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>留保金に対する課税額</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	住民税均等割等	1.2	留保金に対する課税額	1.9	のれん償却額	2.3	税務上の繰越欠損金の利用	△3.3	過年度法人税等	△2.6	その他	1.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																																																																
住民税均等割等	1.1																																																																																																																
留保金に対する課税額	3.5																																																																																																																
連結調整勘定償却額	0.7																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	△1.6																																																																																																																
その他	1.0																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7																																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																																																
住民税均等割等	1.2																																																																																																																
留保金に対する課税額	1.9																																																																																																																
のれん償却額	2.3																																																																																																																
税務上の繰越欠損金の利用	△3.3																																																																																																																
過年度法人税等	△2.6																																																																																																																
その他	1.8																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																																																																

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	不動産関連事業 (千円)	人材サービス 関連事業 (千円)	施設運営事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,166,544	6,391,368	4,052,130	1,437,116	47,047,159	—	47,047,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	313,712	84,385	39,363	954,494	1,391,955	(1,391,955)	—
計	35,480,256	6,475,753	4,091,493	2,391,611	48,439,114	(1,391,955)	47,047,159
営業費用	33,313,947	6,168,691	4,122,054	2,282,931	45,887,625	(1,197,036)	44,690,589
営業利益又は営業損失 (△)	2,166,308	307,062	△30,561	108,679	2,551,489	(194,919)	2,356,569
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	31,589,211	1,654,801	2,594,747	418,324	36,257,086	(180,721)	36,076,364
減価償却費	196,319	29,519	82,470	2,587	310,897	—	310,897
資本的支出	774,566	40,106	432,593	7,232	1,254,498	—	1,254,498

## (注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営

人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介

施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営

その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は200,608千円であり、その主なものは(株)クリエアナブキの管理部門に係る費用であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	不動産関連事業 （千円）	人材サービス 関連事業 （千円）	施設運営事業 （千円）	その他事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
<b>I. 売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,412,939	7,646,988	4,447,699	1,354,222	56,861,850	—	56,861,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	299,745	92,954	44,107	899,226	1,336,033	(1,336,033)	—
計	43,712,684	7,739,943	4,491,807	2,253,449	58,197,884	(1,336,033)	56,861,850
営業費用	41,152,382	7,693,701	4,395,347	2,198,785	55,440,217	(1,344,202)	54,096,015
営業利益	2,560,302	46,241	96,459	54,664	2,757,667	8,168	2,765,835
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	42,301,721	1,914,632	2,472,664	402,440	47,091,458	(218,875)	46,872,583
減価償却費	238,834	40,821	93,087	2,799	375,543	—	375,543
減損損失	60,557	69,258	—	—	129,815	—	129,815
資本的支出	1,498,496	112,159	85,075	270	1,696,001	—	1,696,001

## (注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を考慮して次のように区分しております。

- 不動産関連事業……………マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注、不動産賃貸・駐車場経営
- 人材サービス関連事業……………人材派遣及び有料職業紹介
- 施設運営事業……………ホテル・ゴルフ場等施設運営
- その他事業……………旅行手配、旅行販売、広告代理

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 177円39銭	1株当たり純資産額 203円89銭
1株当たり当期純利益金額 32円85銭	1株当たり当期純利益金額 34円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 128円48銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 29円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益(千円)	922,670	1,000,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	922,670	1,000,044
期中平均株式数(株)	28,088,258	28,761,503
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社(株)クリエアナプキ発行の潜在株式 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数 560株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	(株)A I C O Nは、平成19年7月1日に事業譲渡を行い、平成19年10月下旬に清算を終了する予定としております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,216,039		3,551,288	
2. 売掛金			91,910		43,186	
3. 販売用不動産	※1		288,276		3,025,384	
4. 原材料			5,870		9,162	
5. 仕掛不動産	※1		22,195,405		25,913,070	
6. 貯蔵品			9,140		12,524	
7. 前渡金			395,947		444,252	
8. 前払費用			130,235		102,596	
9. 繰延税金資産			131,779		184,682	
10. 短期貸付金			108,592		809,632	
11. その他			88,493		180,245	
貸倒引当金			△1,922		△2,816	
流動資産合計			25,659,769	85.2	34,273,211	86.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,325,338		2,983,215		
減価償却累計額		1,032,413	1,292,924	1,081,549	1,901,666	
(2) 構築物		174,214		187,431		
減価償却累計額		75,513	98,701	83,980	103,450	
(3) 機械及び装置		162,978		162,978		
減価償却累計額		140,680	22,297	146,048	16,929	
(4) 船舶		1,702		1,702		
減価償却累計額		1,617	85	1,617	85	
(5) 車両運搬具		280		280		
減価償却累計額		243	37	259	20	
(6) 工具、器具及び備品		269,170		293,124		
減価償却累計額		204,767	64,402	214,725	78,398	
(7) 土地	※1		1,896,176		2,067,853	
有形固定資産合計			3,374,624	11.2	4,168,405	10.5
						793,780

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		7,874		6,641		
(2) ソフトウェア		23,437		14,802		
(3) 電話加入権		9,210		8,355		
無形固定資産合計		40,522	0.2	29,800	0.1	△10,722
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		134,816		133,538		
(2) 関係会社株式	※1	523,631		743,631		
(3) その他の関係会社有 価証券		3,000		3,000		
(4) 出資金		6,172		6,172		
(5) 関係会社長期貸付金		8,632		—		
(6) 長期前払費用		55,282		66,531		
(7) 差入保証金		190,796		180,395		
(8) 繰延税金資産		98,932		91,248		
(9) その他		29,394		39,822		
貸倒引当金		△21,083		△10,584		
投資その他の資産合計		1,029,575	3.4	1,253,757	3.1	224,182
固定資産合計		4,444,722	14.8	5,451,963	13.7	1,007,240
資産合計		30,104,491	100.0	39,725,174	100.0	9,620,683

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,135,269		4,150,188		
2. 短期借入金	※1	9,790,000		10,970,000		
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	4,528,635		4,127,700		
4. 未払金		7,002		8,921		
5. 未払費用		376,732		335,349		
6. 未払法人税等		530,608		386,208		
7. 未払消費税等		97,478		—		
8. 前受金		1,951,360		1,715,428		
9. 預り金		258,935		175,671		
10. 賞与引当金		129,668		146,846		
11. その他		15,917		3,909		
流動負債合計		19,821,608	65.8	22,020,223	55.4	2,198,614
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	5,489,236		12,175,400		
2. 預り保証金		83,412		93,813		
3. 退職給付引当金		161,326		159,918		
4. 役員退職慰労引当金		63,286		63,286		
固定負債合計		5,797,261	19.3	12,492,417	31.5	6,695,155
負債合計		25,618,870	85.1	34,512,641	86.9	8,893,770

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			755,794 2.5	755,794 1.9		
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		747,590		747,590		
(2) その他資本剰余金		73,692		73,692		
資本剰余金合計			821,283 2.7	821,283 2.1		
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		7,000		7,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,500,000		1,500,000		
圧縮記帳積立金		40,218		38,701		
特別償却準備金		4,676		1,878		
繰越利益剰余金		1,353,921		2,182,648		
利益剰余金合計			2,905,815 9.7	3,730,229 9.4		
4. 自己株式			△179 △0.0	△102,444 △0.3		
株主資本合計			4,482,714 14.9	5,204,862 13.1	722,148	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,906 0.0	7,670 0.0		
評価・換算差額等合計			2,906 0.0	7,670 0.0	4,764	
純資産合計			4,485,620 14.9	5,212,533 13.1	726,913	
負債純資産合計			30,104,491 100.0	39,725,174 100.0	9,620,683	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 不動産販売高		32,798,989		38,253,696		
2. 不動産賃貸収入		418,962		495,842		
3. その他収入		959,277	34,177,230	905,256	39,654,795	100.0
II 売上原価						
1. 不動産販売原価		25,612,771		30,760,311		
2. 不動産賃貸原価		286,339		335,533		
3. その他原価		515,080	26,414,191	367,500	31,463,345	79.3
売上総利益			7,763,038		8,191,450	20.7
III 販売費及び一般管理費	※1		5,531,812		5,942,449	15.0
営業利益			2,231,225		2,249,000	5.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		20,652		7,092		
2. 受取配当金	※2	46,693		185,515		
3. 受取手数料		10,990		7,284		
4. 保険返戻益		9,491		—		
5. 雑収入		13,253	101,081	11,828	211,721	0.5
V 営業外費用						
1. 支払利息		471,630		544,060		
2. 社債利息		819		—		
3. 新株発行費		25,825		—		
4. 貸倒引当金繰入額		—		1,263		
5. 関係会社投資損失		45,013		—		
6. 雑損失		42,064	585,352	49,535	594,859	1.5
経常利益			1,746,954		1,865,862	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		—		5,677		
2. 貸倒引当金戻入益		10,552		10,869		
3. 関係会社投資利益		—	10,552	77,816	94,363	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※3	28,023		24,917		
2. 減損損失	※4	—		60,557		
3. 投資有価証券評価損		—	28,023	10,520	95,994	0.2
税引前当期純利益			1,729,483		1,864,231	4.7
法人税、住民税及び事業税		838,743		828,064		
過年度法人税等		—		65,528		
法人税等調整額		△44,106	794,636	△55,640	837,951	2.1
当期純利益			934,846		1,026,279	2.6

売上原価明細書

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 土地購入費用		6,856,758	26.8	9,977,080	32.4	3,120,321
II 建物建設費用		18,756,012	73.2	20,783,231	67.6	2,027,218
不動産販売原価		25,612,771	100.0	30,760,311	100.0	5,147,540

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		7,463	2.6	8,518	2.6	1,054
II 経費		253,438	88.5	290,361	86.5	36,922
III 外注費		25,437	8.9	36,654	10.9	11,216
不動産賃貸原価		286,339	100.0	335,533	100.0	49,193

3. その他原価

		前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 仕入高		508,679	98.8	366,887	99.8	△141,792
II 経費		6,401	1.2	612	0.2	△5,788
その他原価		515,080	100.0	367,500	100.0	△147,580

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
						別途積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日 残高(千円)	257,752	251,377	—	251,377	7,000	1,000,000	61,162	10,265	975,669	2,054,096	△6,488	2,556,738	
事業年度中の変動額													
新株の発行	498,042	496,213		496,213								994,255	
自己株式の処分			73,692	73,692							6,475	80,168	
剰余金の配当									△83,128	△83,128		△83,128	
圧縮記帳積立金の積立て							70,659		△70,659	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩し							△91,603		91,603	—		—	
特別償却準備金の取崩し								△5,588	5,588	—		—	
別途積立金の積立て						500,000			△500,000	—		—	
当期純利益									934,846	934,846		934,846	
自己株式の取得											△167	△167	
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減													
事業年度中の変動額合計(千円)	498,042	496,213	73,692	569,906	—	500,000	△20,944	△5,588	378,251	851,718	6,308	1,925,975	
平成18年6月30日 残高(千円)	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	40,218	4,676	1,353,921	2,905,815	△179	4,482,714	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高(千円)	5,187	5,187	2,561,925
事業年度中の変動額			
新株の発行			994,255
自己株式の処分			80,168
剰余金の配当			△83,128
圧縮記帳積立金の積立て			—
圧縮記帳積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
別途積立金の積立て			—
当期純利益			934,846
自己株式の取得			△167
純資産の部に直接計上されたその 他有価証券評価差額金の増減	△2,280	△2,280	△2,280
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,280	△2,280	1,923,694
平成18年6月30日 残高(千円)	2,906	2,906	4,485,620

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						別途積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年6月30日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	40,218	4,676	1,353,921	2,905,815	△179	4,482,714	
事業年度中の変動額													
剰余金の配当									△201,865	△201,865		△201,865	
圧縮記帳積立金の取崩し							△1,516		1,516	—		—	
特別償却準備金の取崩し								△2,797	2,797	—		—	
当期純利益									1,026,279	1,026,279		1,026,279	
自己株式の取得											△102,265	△102,265	
純資産の部に直接計上された その他有価証券評価 差額金の増減													
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	—	△1,516	△2,797	828,727	824,413	△102,265	722,148	
平成19年6月30日 残高（千円）	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	1,500,000	38,701	1,878	2,182,648	3,730,229	△102,444	5,204,862	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	2,906	2,906	4,485,620
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△201,865
圧縮記帳積立金の取崩し			—
特別償却準備金の取崩し			—
当期純利益			1,026,279
自己株式の取得			△102,265
純資産の部に直接計上されたその 他有価証券評価差額金の増減	4,764	4,764	4,764
事業年度中の変動額合計（千円）	4,764	4,764	726,913
平成19年6月30日 残高（千円）	7,670	7,670	5,212,533

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、特定目的会社への出資については、決算日において入手可能な決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10 ～ 40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3 ～ 15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	3 ～ 50年	構築物	10 ～ 40年	機械及び装置	3 ～ 15年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10 ～ 40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3 ～ 15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2 ～ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3 ～ 50年	構築物	10 ～ 40年	機械及び装置	3 ～ 15年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2 ～ 20年
建物	3 ～ 50年																					
構築物	10 ～ 40年																					
機械及び装置	3 ～ 15年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2 ～ 20年																					
建物	3 ～ 50年																					
構築物	10 ～ 40年																					
機械及び装置	3 ～ 15年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2 ～ 20年																					

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。 なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は4,485,620千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">16,764,914千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">672,845</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,271,275</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,729,036千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,528,635</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,239,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,877,871千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>穴吹エンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">769,990</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブランドゥ穴吹</td> <td style="text-align: right;">373,870</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>アルファアナブキ特定目的会社</td> <td style="text-align: right;">146,800</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)旅館くらしき</td> <td style="text-align: right;">195,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485,660</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,100,000千円</td> </tr> </table>	仕掛不動産	16,764,914千円	建物	672,845	土地	1,271,275	関係会社株式	20,000	計	18,729,036千円	短期借入金	8,110,000千円	1年以内返済予定長期借入金	4,528,635	長期借入金	4,239,236	計	16,877,871千円	保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	769,990	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	373,870	借入債務	アルファアナブキ特定目的会社	146,800	住宅資金借入債務	(株)旅館くらしき	195,000	借入債務	計	1,485,660	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	7,100,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,003,768千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛不動産</td> <td style="text-align: right;">21,144,652</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">860,193</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,263,506</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,292,120千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,540,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,047,700</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,865,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,453,100千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">保証先</th> <th style="width: 25%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>穴吹エンタープライズ(株)</td> <td style="text-align: right;">670,265</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)ブランドゥ穴吹</td> <td style="text-align: right;">349,365</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)旅館くらしき</td> <td style="text-align: right;">401,290</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>あなぶき興産九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,461,206</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,882,126</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,200,000千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	1,003,768千円	仕掛不動産	21,144,652	建物	860,193	土地	1,263,506	関係会社株式	20,000	計	24,292,120千円	短期借入金	8,540,000千円	1年以内返済予定長期借入金	3,047,700	長期借入金	10,865,400	計	22,453,100千円	保証先	金額(千円)	内容	穴吹エンタープライズ(株)	670,265	借入債務	(株)ブランドゥ穴吹	349,365	借入債務	(株)旅館くらしき	401,290	借入債務	あなぶき興産九州(株)	1,461,206	借入債務	計	2,882,126	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900,000千円	借入実行残高	1,700,000	差引額	7,200,000千円
仕掛不動産	16,764,914千円																																																																																						
建物	672,845																																																																																						
土地	1,271,275																																																																																						
関係会社株式	20,000																																																																																						
計	18,729,036千円																																																																																						
短期借入金	8,110,000千円																																																																																						
1年以内返済予定長期借入金	4,528,635																																																																																						
長期借入金	4,239,236																																																																																						
計	16,877,871千円																																																																																						
保証先	金額(千円)	内容																																																																																					
穴吹エンタープライズ(株)	769,990	借入債務																																																																																					
(株)ブランドゥ穴吹	373,870	借入債務																																																																																					
アルファアナブキ特定目的会社	146,800	住宅資金借入債務																																																																																					
(株)旅館くらしき	195,000	借入債務																																																																																					
計	1,485,660	-																																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,100,000千円																																																																																						
借入実行残高	1,000,000																																																																																						
差引額	7,100,000千円																																																																																						
販売用不動産	1,003,768千円																																																																																						
仕掛不動産	21,144,652																																																																																						
建物	860,193																																																																																						
土地	1,263,506																																																																																						
関係会社株式	20,000																																																																																						
計	24,292,120千円																																																																																						
短期借入金	8,540,000千円																																																																																						
1年以内返済予定長期借入金	3,047,700																																																																																						
長期借入金	10,865,400																																																																																						
計	22,453,100千円																																																																																						
保証先	金額(千円)	内容																																																																																					
穴吹エンタープライズ(株)	670,265	借入債務																																																																																					
(株)ブランドゥ穴吹	349,365	借入債務																																																																																					
(株)旅館くらしき	401,290	借入債務																																																																																					
あなぶき興産九州(株)	1,461,206	借入債務																																																																																					
計	2,882,126	-																																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900,000千円																																																																																						
借入実行残高	1,700,000																																																																																						
差引額	7,200,000千円																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,105,071千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">859,530</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,353,011</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">470,988</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,129</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121,827</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">32,941</td></tr> </table>	給料	1,105,071千円	広告宣伝費	859,530	販売促進費	1,353,011	販売手数料	470,988	減価償却費	60,129	賞与引当金繰入額	121,827	退職給付費用	32,941	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">1,145,855千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">846,903</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,476,023</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">468,970</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,541</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">121,248</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">30,244</td></tr> </table>	給料	1,145,855千円	広告宣伝費	846,903	販売促進費	1,476,023	販売手数料	468,970	減価償却費	60,541	賞与引当金繰入額	121,248	退職給付費用	30,244
給料	1,105,071千円																												
広告宣伝費	859,530																												
販売促進費	1,353,011																												
販売手数料	470,988																												
減価償却費	60,129																												
賞与引当金繰入額	121,827																												
退職給付費用	32,941																												
給料	1,145,855千円																												
広告宣伝費	846,903																												
販売促進費	1,476,023																												
販売手数料	468,970																												
減価償却費	60,541																												
賞与引当金繰入額	121,248																												
退職給付費用	30,244																												
<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">45,882千円</td></tr> </table>	関係会社からの配当金	45,882千円	<p>※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社からの配当金</td><td style="text-align: right;">182,799千円</td></tr> </table>	関係会社からの配当金	182,799千円																								
関係会社からの配当金	45,882千円																												
関係会社からの配当金	182,799千円																												
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24,436千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,480</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,023千円</td></tr> </table>	建物	24,436千円	構築物	107	工具、器具及び備品	3,480	合計	28,023千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20,156千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,233</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,063</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,464</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,917千円</td></tr> </table>	建物	20,156千円	構築物	2,233	工具、器具及び備品	1,063	その他	1,464	合計	24,917千円										
建物	24,436千円																												
構築物	107																												
工具、器具及び備品	3,480																												
合計	28,023千円																												
建物	20,156千円																												
構築物	2,233																												
工具、器具及び備品	1,063																												
その他	1,464																												
合計	24,917千円																												
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県高松市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広島県福山市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物22百万円及び土地38百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	香川県高松市	遊休資産	土地	広島県福山市	遊休資産	建物及び土地																			
場所	用途	種類																											
香川県高松市	遊休資産	土地																											
広島県福山市	遊休資産	建物及び土地																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	97,188	876	97,000	1,064
合計	97,188	876	97,000	1,064

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加876株は、分割による増加376株、単元未満株の買取りによる増加500株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少97,000株は、処分による減少であります。

当事業年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,064	300,000	—	301,064
合計	1,064	300,000	—	301,064

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300,000株は、買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 7 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)				当事業年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	17,038	15,419	1,619	機械及び装置	3,238	2,158	1,079
車両運搬具	11,556	6,970	4,585	車両運搬具	11,556	9,061	2,494
工具、器具及び備品	7,942	4,633	3,309	工具、器具及び備品	7,942	5,626	2,316
その他	4,800	1,280	3,520	その他	27,600	5,520	22,080
合計	41,336	28,303	13,033	合計	50,336	22,366	27,970
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
5,021千円				9,713千円			
1 年超				1 年超			
9,193				19,018			
合計				合計			
14,215千円				28,731千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
7,304千円				8,699千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,423千円				6,818千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
697千円				705千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	2,170,540	2,038,190

当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表価額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	1,085,270	952,920

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">25,567</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">65,176</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">37,726</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">7,934</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">58,909</td> </tr> <tr> <td>  販売用備品否認額</td> <td style="text-align: right;">33,278</td> </tr> <tr> <td>  関係会社投資損失</td> <td style="text-align: right;">32,320</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,113</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△27,261</td> </tr> <tr> <td>  特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△3,169</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△1,969</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,401</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">230,711</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	25,567	退職給付引当金超過額	65,176	未払事業税否認	37,726	貸倒引当金超過額	7,934	賞与引当金超過額	58,909	販売用備品否認額	33,278	関係会社投資損失	32,320	その他	2,200	繰延税金資産合計	263,113	繰延税金負債		建物圧縮記帳積立金	△27,261	特別償却準備金	△3,169	その他	△1,969	繰延税金負債合計	△32,401	繰延税金資産の純額	230,711	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">25,567</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">64,607</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">30,862</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">5,019</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">59,326</td> </tr> <tr> <td>  販売用備品否認額</td> <td style="text-align: right;">34,695</td> </tr> <tr> <td>  販売手数料否認額</td> <td style="text-align: right;">57,592</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,715</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,252</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,638</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△26,234</td> </tr> <tr> <td>  特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,273</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">△5,199</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,707</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">275,931</td> </tr> </table>	繰延税金資産		役員退職慰労引当金否認	25,567	退職給付引当金超過額	64,607	未払事業税否認	30,862	貸倒引当金超過額	5,019	賞与引当金超過額	59,326	販売用備品否認額	34,695	販売手数料否認額	57,592	減損損失	28,715	その他	2,252	繰延税金資産合計	308,638	繰延税金負債		建物圧縮記帳積立金	△26,234	特別償却準備金	△1,273	その他	△5,199	繰延税金負債合計	△32,707	繰延税金資産の純額	275,931
繰延税金資産																																																																			
役員退職慰労引当金否認	25,567																																																																		
退職給付引当金超過額	65,176																																																																		
未払事業税否認	37,726																																																																		
貸倒引当金超過額	7,934																																																																		
賞与引当金超過額	58,909																																																																		
販売用備品否認額	33,278																																																																		
関係会社投資損失	32,320																																																																		
その他	2,200																																																																		
繰延税金資産合計	263,113																																																																		
繰延税金負債																																																																			
建物圧縮記帳積立金	△27,261																																																																		
特別償却準備金	△3,169																																																																		
その他	△1,969																																																																		
繰延税金負債合計	△32,401																																																																		
繰延税金資産の純額	230,711																																																																		
繰延税金資産																																																																			
役員退職慰労引当金否認	25,567																																																																		
退職給付引当金超過額	64,607																																																																		
未払事業税否認	30,862																																																																		
貸倒引当金超過額	5,019																																																																		
賞与引当金超過額	59,326																																																																		
販売用備品否認額	34,695																																																																		
販売手数料否認額	57,592																																																																		
減損損失	28,715																																																																		
その他	2,252																																																																		
繰延税金資産合計	308,638																																																																		
繰延税金負債																																																																			
建物圧縮記帳積立金	△26,234																																																																		
特別償却準備金	△1,273																																																																		
その他	△5,199																																																																		
繰延税金負債合計	△32,707																																																																		
繰延税金資産の純額	275,931																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>留保金に対する課税額</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割等	0.8	留保金に対する課税額	3.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>留保金に対する課税額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	住民税均等割等	0.9	留保金に対する課税額	1.9	過年度法人税等	△2.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4																																
法定実効税率	40.4																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																		
住民税均等割等	0.8																																																																		
留保金に対する課税額	3.4																																																																		
その他	1.0																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9																																																																		
法定実効税率	40.4																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9																																																																		
住民税均等割等	0.9																																																																		
留保金に対する課税額	1.9																																																																		
過年度法人税等	△2.2																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	155円55銭	1株当たり純資産額	182円65銭
1株当たり当期純利益金額	33円28銭	1株当たり当期純利益金額	35円68銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 102円73銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 25円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
当期純利益 (千円)	934,846	1,026,279
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	934,846	1,026,279
期中平均株式数 (株)	28,088,258	28,761,503

## 6. その他

### (1) 役員の変動

該当事項はありません。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売（売上）実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産関連事業	43,412,939	123.4
人材サービス関連事業	7,646,988	119.6
施設運営事業	4,447,699	109.8
その他事業	1,354,222	94.2
合計	56,861,850	120.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

#### 《不動産関連事業》

分譲マンション事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	契約戸数（戸）	割合（％）	契約戸数（戸）	割合（％）
四国（香川、徳島、高知、愛媛）	757	48.8	663	45.9
中国（岡山、広島、島根、鳥取）	611	39.4	594	41.2
近畿（兵庫）	182	11.8	176	12.2
九州（福岡）	—	—	10	0.7
合計	1,550	100.0	1,443	100.0

(注) 前連結会計年度の契約戸数（四国）757戸に販売受託戸数22戸、及び当連結会計年度の契約戸数（四国）663戸に販売受託戸数15戸が含まれております。

#### 《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	売上高（千円）	割合（％）	売上高（千円）	割合（％）
四国	3,424,340	53.6	3,690,633	48.3
中国	1,701,958	26.6	1,853,960	24.3
近畿	705,195	11.0	744,331	9.7
中部	—	—	300,951	3.9
関東	547,104	8.6	1,053,484	13.8
その他	12,768	0.2	3,627	0.0
合計	6,391,368	100.0	7,646,988	100.0

## 《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,180,088	53.8	2,247,559	50.5
施設運営受託事業	1,519,200	37.5	1,865,434	42.0
スポーツ事業	76,186	1.9	50,169	1.1
ゴルフ事業	276,654	6.8	284,535	6.4
合計	4,052,130	100.0	4,447,699	100.0